

2026年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年7月31日

上場会社名 エア・ウォーター株式会社 上場取引所 東・札
コード番号 4088 URL <https://www.awi.co.jp/>
代表者（役職名）代表取締役 社長執行役員（氏名）千歳 喜弘
問合せ先責任者（役職名）広報部長（氏名）福島 圭介（TEL）(06) 6252-3966
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家、証券アナリスト向け）
(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第3四半期	769,590	3.5	23,802	△52.6	12,325	△75.2	△2,137	—	△1,799	—	26,596	△37.7
2025年3月期第3四半期	743,654	5.4	50,188	△1.2	49,795	△0.2	32,243	△1.3	32,063	1.9	42,674	△26.9
	基本的1株当たり 四半期利益				希薄化後1株当たり 四半期利益							
	円 銭				円 銭							
2026年3月期第3四半期	△7.85				△7.85							
2025年3月期第3四半期	140.27				140.18							

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	％
2026年3月期第3四半期	1,292,494	469,458	445,800	34.5
2025年3月期	1,210,110	458,224	442,215	36.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	32.00	—	43.00	75.00
2026年3月期	—	37.50	—		
2026年3月期(予想)				37.50	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(％表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	1,150,000	13.5	14,000	△77.6	0	△100.0	△10,000	△43.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 20社 (社名) 株式会社歯愛メディカル 除外 一社 (社名)
及び同社子会社19社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期3Q	229,755,057株	2025年3月期	229,755,057株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2026年3月期3Q	538,478株	2025年3月期	599,422株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2026年3月期3Q	229,190,173株	2025年3月期3Q	228,582,685株
------------	--------------	------------	--------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有 (義務)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
要約四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
要約四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(報告企業)	11
(作成の基礎)	11
(重要性がある会計方針)	11
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(重要な後発事象)	14
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当期の経営成績

当第3四半期連結累計期間における売上収益は7,695億9千万円（前年同期比103.5%）、営業利益は238億2百万円（同47.4%）、親会社の所有者に帰属する四半期損失は、17億9千9百万円（前年同期は親会社の所有者に帰属する四半期利益320億6千3百万円）となりました。

② 当期の連結セグメント別業績

（単位：百万円）

	売上収益		セグメント利益	
	当期	前期比	当期	前期比
デジタル&インダストリー	237,716	94.6%	△9,053	－%
エネルギーソリューション	66,783	105.6%	3,075	65.6%
ヘルス&セーフティー	181,771	114.7%	22,666	344.3%
アグリ&フーズ	118,600	101.3%	4,495	67.9%
その他の事業	164,719	107.2%	7,437	100.2%
（調整額）	－	－%	△4,818	－%
合計	769,590	103.5%	23,802	47.4%

（注）セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社本社部門の損益に係るものであります。

<デジタル&インダストリー>

当セグメントの売上収益は2,377億1千6百万円（前年同期比94.6%）、営業損失は90億5千3百万円（前年同期は238億5千1百万円の営業利益）となりました。

<エネルギーソリューション>

当セグメントの売上収益は667億8千3百万円（前年同期比105.6%）、営業利益は30億7千5百万円（同65.6%）となりました。

<ヘルス&セーフティー>

当セグメントの売上収益は1,817億7千1百万円（前年同期比114.7%）、営業利益は226億6千6百万円（同344.3%）となりました。

<アグリ&フーズ>

当セグメントの売上収益は1,186億円（前年同期比101.3%）、営業利益は44億9千5百万円（同67.9%）となりました。

<その他の事業>

当セグメントの売上収益は1,647億1千9百万円（前年同期比107.2%）、営業利益は74億3千7百万円（同100.2%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、棚卸資産及び有形固定資産の増加などにより前連結会計年度末に比べて823億8千4百万円増加し、1兆2,924億9千4百万円となりました。負債は、社債及び借入金の増加などにより前連結会計年度末に比べて711億5千万円増加し、8,230億3千6百万円となりました。資本は、親会社の所有者に帰属する四半期損失の計上や配当金の支払いがあったものの、新規連結による非支配持分の増加やその他の資本の構成要素の増加などにより前連結会計年度末に比べて112億3千4百万円増加し、4,694億5千8百万円となりました。

なお、1株当たり親会社所有者帰属持分は前連結会計年度の1,929.76円から1,944.89円に増加し、

親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度の36.5%から34.5%となりました。

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益及び減価償却費などから法人所得税の支払などを差し引いた結果、前第3四半期連結累計期間に比べ15億4千1百万円増加し、620億2百万円の収入となりました。

当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が増加したことなどにより、前第3四半期連結累計期間に比べ263億7千1百万円支出額が増加し、788億6千1百万円の支出となりました。

当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金が純増したことなどにより、前第3四半期連結累計期間に比べ242億7千3百万円増加し、150億3千8百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、前第3四半期連結会計期間末残高に比べ54億4千1百万円増加し、732億9千8百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想の修正につきましては、2026年2月13日に公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	73,227	73,298
営業債権及びその他の債権	230,356	227,741
棚卸資産	101,005	124,347
その他の金融資産	11,464	7,800
未収法人所得税	1,777	3,702
その他の流動資産	24,703	37,876
流動資産合計	442,535	474,765
非流動資産		
有形固定資産	506,227	544,701
のれん	78,224	83,026
無形資産	41,678	40,463
持分法で会計処理されている投資	39,984	31,860
退職給付に係る資産	4,761	4,818
その他の金融資産	86,319	106,808
繰延税金資産	6,748	2,625
その他の非流動資産	3,630	3,423
非流動資産合計	767,574	817,728
資産合計	1,210,110	1,292,494

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	177,877	182,608
社債及び借入金	111,226	167,244
その他の金融負債	16,624	11,578
未払法人所得税	12,631	9,996
引当金	2,614	3,036
その他の流動負債	30,090	37,559
流動負債合計	351,063	412,024
非流動負債		
社債及び借入金	311,581	316,103
その他の金融負債	39,506	42,710
退職給付に係る負債	6,332	6,321
引当金	21,523	23,027
繰延税金負債	13,534	15,630
その他の非流動負債	8,343	7,217
非流動負債合計	400,821	411,011
負債合計	751,885	823,036
資本		
資本金	55,855	55,855
資本剰余金	47,723	46,025
自己株式	△808	△727
利益剰余金	290,533	271,544
その他の資本の構成要素	48,911	73,101
親会社の所有者に帰属する持分合計	442,215	445,800
非支配持分	16,008	23,657
資本合計	458,224	469,458
負債及び資本合計	1,210,110	1,292,494

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
継続事業		
売上収益	743,654	769,590
売上原価	△574,373	△584,221
売上総利益	169,281	185,369
販売費及び一般管理費	△124,211	△147,661
その他の収益	6,485	16,405
その他の費用	△4,935	△33,811
持分法による投資利益	3,567	3,500
営業利益	50,188	23,802
金融収益	3,541	3,244
金融費用	△3,933	△14,722
税引前四半期利益	49,795	12,325
法人所得税費用	△17,539	△14,463
継続事業からの四半期利益 (△は損失)	32,255	△2,137
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益 (△は損失)	△11	—
四半期利益 (△は損失)	32,243	△2,137
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	32,063	△1,799
非支配持分 (△は損失)	180	△338
四半期利益 (△は損失)	32,243	△2,137
1 株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失)		
継続事業	140.32円	△7.85円
非継続事業	△0.05円	—円
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失)	140.27円	△7.85円
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失)		
継続事業	140.24円	△7.85円
非継続事業	△0.05円	—円
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失)	140.18円	△7.85円

要約四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期利益（△は損失）	32,243	△2,137
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	△655	18,325
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	102	126
純損益に振り替えられることのない 項目の合計	△553	18,452
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	4,812	2,537
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の変動額の有効部分	6,111	7,811
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	60	△66
純損益に振り替えられる可能性の ある項目の合計	10,984	10,281
その他の包括利益合計	10,430	28,733
四半期包括利益	42,674	26,596
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	41,321	25,484
非支配持分	1,353	1,111
四半期包括利益	42,674	26,596

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金
2024年4月1日残高	55,855	49,097	△2,217	264,451
四半期利益又は四半期損失(△)	—	—	—	32,063
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益	—	—	—	32,063
自己株式の取得	—	—	△3	—
自己株式の処分	—	43	1,169	—
配当金	—	—	—	△15,119
株式報酬取引	—	—	—	—
持分変動に伴う増減額	—	△1,414	—	—
新規連結による増減額	—	—	—	—
連結除外による増減額	—	—	—	—
増資による変動	—	—	—	—
合併等による増減	—	—	—	△48
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	253
非金融資産への振替	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△1,371	1,166	△14,914
2024年12月31日残高	55,855	47,726	△1,050	281,600

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							非支配 持分	資本 合計
	その他の資本の構成要素						合計		
	確定給付制 度の再測定	在外営業活 動体の換算 差額	その他の包 括利益を通 じて測定す る金融資産 の公正価値 の純変動	キャッシュ フロー・ヘ ッジの公正 価値の変動 額の有効部 分	新株 予約権	合計			
2024年4月1日残高	—	25,517	21,511	7,100	193	54,322	421,510	18,399	439,910
四半期利益又は四半期損失 (△)	—	—	—	—	—	—	32,063	180	32,243
その他の包括利益	—	4,754	△535	5,039	—	9,257	9,257	1,172	10,430
四半期包括利益	—	4,754	△535	5,039	—	9,257	41,321	1,353	42,674
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△3	—	△3
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	1,213	—	1,213
配当金	—	—	—	—	—	—	△15,119	△779	△15,899
株式報酬取引	—	—	—	—	△33	△33	△33	—	△33
持分変動に伴う増減額	—	—	△1	—	—	△1	△1,415	△1,487	△2,903
新規連結による増減額	—	—	—	—	—	—	—	175	175
連結除外による増減額	—	—	—	—	—	—	—	△451	△451
増資による変動	—	—	—	—	—	—	—	52	52
合併等による増減	—	—	—	—	—	—	△48	—	△48
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	△253	—	—	△253	—	—	—
非金融資産への振替	—	—	—	△1,876	—	△1,876	△1,876	△234	△2,110
所有者との取引額等合計	—	—	△254	△1,876	△33	△2,164	△17,283	△2,724	△20,008
2024年12月31日残高	—	30,271	20,721	10,263	160	61,416	445,548	17,028	462,576

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金
2025年4月1日残高	55,855	47,723	△808	290,533
四半期利益又は四半期損失(△)	—	—	—	△1,799
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益	—	—	—	△1,799
自己株式の取得	—	—	△2	—
自己株式の処分	—	51	83	—
配当金	—	—	—	△18,449
株式報酬取引	—	—	—	—
持分変動に伴う増減額	—	△1,748	—	—
新規連結による増減額	—	—	—	△72
連結除外による増減額	—	—	—	—
増資による変動	—	—	—	—
合併等による増減	—	—	—	△64
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	1,396
非金融資産への振替	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△1,697	81	△17,189
2025年12月31日残高	55,855	46,025	△727	271,544

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							非支配 持分	資本 合計
	その他の資本の構成要素						合計		
	確定給付制 度の再測定	在外営業活 動体の換算 差額	その他の包 括利益を通 じて測定す る金融資産 の公正価値 の純変動	キャッシュ フロー・ヘ ッジの公正 価値の変動 額の有効部 分	新株 予約権	合計			
2025年4月1日残高	—	24,655	14,846	9,277	133	48,911	442,215	16,008	458,224
四半期利益又は四半期損失 (△)	—	—	—	—	—	—	△1,799	△338	△2,137
その他の包括利益	—	2,555	18,409	6,318	—	27,283	27,283	1,450	28,733
四半期包括利益	—	2,555	18,409	6,318	—	27,283	25,484	1,111	26,596
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△2	—	△2
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	135	—	135
配当金	—	—	—	—	—	—	△18,449	△646	△19,095
株式報酬取引	—	—	—	—	△2	△2	△2	—	△2
持分変動に伴う増減額	—	—	—	—	—	—	△1,748	△3,686	△5,435
新規連結による増減額	—	51	—	—	—	51	△21	11,083	11,062
連結除外による増減額	—	—	—	—	—	—	—	△58	△58
増資による変動	—	—	—	—	—	—	—	59	59
合併等による増減	—	—	—	—	—	—	△64	—	△64
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	△1,396	—	—	△1,396	—	—	—
非金融資産への振替	—	—	—	△1,746	—	△1,746	△1,746	△213	△1,960
所有者との取引額等合計	—	51	△1,396	△1,746	△2	△3,093	△21,900	6,537	△15,362
2025年12月31日残高	—	27,262	31,859	13,849	130	73,101	445,800	23,657	469,458

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	49,795	12,325
非継続事業からの税引前四半期利益(△は損失)	△11	—
減価償却費及び償却費	35,737	40,248
減損損失	4,082	35,424
受取利息及び受取配当金	△2,514	△2,138
支払利息	3,626	3,825
持分法による投資損益(△は益)	△3,567	△3,500
固定資産除売却損益(△は益)	△1,427	△19
段階取得に係る差益	—	△12,325
その他の金融費用	—	12,187
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	1,682	7,226
棚卸資産の増減額(△は増加)	△12,549	△6,973
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	2,222	2,443
契約資産の増減額(△は増加)	356	△3,510
契約負債の増減額(△は減少)	3,106	8,151
その他	△1,143	△8,152
小計	79,394	85,211
利息の受取額	552	1,801
配当金の受取額	1,955	1,829
利息の支払額	△3,518	△3,576
法人所得税の支払額	△17,922	△23,263
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,461	62,002
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△48,905	△57,517
有形固定資産の売却による収入	534	5,948
無形資産の取得による支出	△1,549	△2,032
投資有価証券の取得による支出	△3,513	△1,563
投資有価証券の売却による収入	1,540	3,162
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,364	△25,707
貸付金の回収による収入	1,169	1,658
その他	△401	△2,809
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,490	△78,861
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,352	57,828
長期借入れによる収入	31,800	27,309
長期借入金の返済による支出	△17,198	△32,869
子会社株式の追加取得による支出	△4,855	△5,740
セール・アンド・リースバックによる収入	494	592
リース負債の返済による支出	△6,715	△6,571
配当金の支払額	△15,098	△18,434
非支配持分への配当金の支払額	△779	△646
優先株式の償還による支出	—	△6,522
その他	763	92
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,235	15,038
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	1,680	1,890
現金及び現金同等物の増加額	417	70
現金及び現金同等物の期首残高	67,440	73,227
現金及び現金同等物の四半期末残高	67,857	73,298

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(報告企業)

エア・ウォーター(株)(以下、「当社」という。)は日本に所在する株式会社であります。当社の登記している本社の住所は、大阪市北区であります。

当社及び子会社(以下、「当社グループ」という。)の要約四半期連結財務諸表は12月31日を期末日とし、当社グループ並びに当社グループの関連会社及び共同支配の取決めに対する持分により構成されております。

当社グループは、デジタル&インダストリー、エネルギーソリューション、ヘルス&セーフティ、アグリ&フーズ並びにその他の製品・サービスの製造・販売を行っております。各事業の内容については、(セグメント情報等)に記載しております。

(作成の基礎)

(1) 適用される財務報告の枠組み

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項(ただし、同基準第5条第5項に定める記載の省略を適用)に準拠して作成しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、退職給付に係る負債(資産)及び公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円で表示しております。日本円で表示しているすべての財務情報は、百万円未満を切り捨て表示しております。

(4) 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

当社グループの要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行う必要があります。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りが変更された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、2025年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

(重要性がある会計方針)

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、2025年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

(追加情報)

不適切な会計処理について

当社は2025年7月、連結子会社である日本ヘリウム株式会社で在庫を巡る不適切な会計処理が行われていることを発見しました。その後の社内調査を進めるなかで、2025年9月、同じく連結子会社であるエア・ウォーター・エコロッカ株式会社、エア・ウォーター・メカトロニクス株式会社、及び当社プラントガス部でも、在庫や貯蔵品等に係る不適切な会計処理が判明し、会計監査人による監査の実施過程でも、これらの会計処理に対して指摘を受けました。こうした状況を受け、当社は、社外の弁護士・公認会計士のサポートの下、社外監査役主導の社内調査を進めてきましたが、上記4案件において当社役職員の関与の可能性が生じるとともに、同様の事象が当社及び他のグループ会社で発生していないか、さらに十分な調査が必要となったため、2025年10月9日、外部専門家で構成される特別調査委員会を設置いたしました。

その後、当社は特別調査委員会から2026年2月12日に調査報告書（2026年2月9日時点）、2026年3月31日に調査報告書、2026年6月19日に追加調査報告書を受領しました。その結果、売上又は利益目標の達成に対する当社経営トップによる過度なプレッシャーを背景に、当社並びに相当数の子会社及び関連会社において、在庫の過大計上、資産評価損の先送り、売上の過大計上及び先行計上、不要な取引先を介在させた売上の嵩上げ、引当金の計上回避、資産性のない支出の資産計上等、売上や利益を嵩上げする目的で、様々な手法による不適切な会計処理が広範に行われていることが発見されました。特に、エア・ウォーター防災株式会社においては、仕掛品の過大計上、売上の期間帰属の操作、原価付替による利益操作等の不適切な会計処理のほか、これらの不適切な会計処理を隠蔽するための証憑の偽造が行われていました。また、株式会社日本海水においては、工場設備の定期修繕費及び労務費の恣意的な固定資産計上、本来純額で表示すべき代理人取引における売上の総額表示、事業部間における原価付替等による不適切な会計処理が行われていました。

当社は、特別調査委員会の調査結果を踏まえ、過年度の会計処理の適正性について、当社による追加的な自主点検を実施しました。その結果、不適切な会計処理を是正したことに伴う固定資産の減損損失の計上漏れ、関係会社投融資に係る評価損の計上漏れなどが新たに判明しました。そのため、過去に提出済みの有価証券報告書、半期報告書及び四半期報告書に含まれる連結財務諸表等について、これらの不適切な会計処理に伴う虚偽表示を遡って修正する必要があると判断し、有価証券報告書等の訂正報告書を提出しております。また、要約四半期連結財務諸表における虚偽表示を修正しております。

このうち、売上収益に関する虚偽表示の修正額は、当第3四半期連結会計期間△48,010百万円（うち△47,676百万円が純額表示への修正、1,550百万円が期間帰属の修正）、前第3四半期連結会計期間△41,214百万円（うち△42,773百万円が純額表示への修正、△237百万円が期間帰属の修正）であり、修正対象となった取引は多数に及んでおります。また、不適切な会計処理を隠蔽するための証憑の偽造が行われていたエア・ウォーター防災株式会社について、要約四半期連結財務諸表に含まれる同社の当第3四半期連結会計期間の売上収益は16,514百万円、売上原価は10,926百万円、前第3四半期連結会計期間の売上収益は14,654百万円、売上原価は10,834百万円であります。

(セグメント情報等)

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、報告セグメントを「デジタル&インダストリー」「エネルギーソリューション」「ヘルス&セーフティー」「アグリ&フーズ」「その他の事業」の5区分としております。

「デジタル&インダストリー」は、主に酸素・窒素・アルゴン等の産業ガスの製造・販売及び、機能材料等の製造・販売並びに、北米やインドをはじめとした海外における産業ガスの製造・販売、高出力UPS（無停電電源装置）事業を展開しております。

「エネルギーソリューション」は、主にLPガス・灯油の販売及び、LNG関連機器の製造・販売事業並びに炭酸ガス・水素ガスの製造・販売等の事業を展開しております。

「ヘルス&セーフティー」は、主に酸素等の医療用ガス、歯科材料、衛生材料、注射針、エアゾール製品等の製造・販売並びに、病院設備工事、病院サービス、在宅医療等の事業を展開しております。

「アグリ&フーズ」は、主に青果物の加工・流通及び冷凍食品・食肉加工等の製造・販売並びに清涼飲料水の製造受託を展開しております。

「その他の事業」は、一般貨物・食品・医療・環境等の物流サービスを展開する物流事業、業務用塩やマグネシア等を製造・販売する海水事業、木質バイオマスによる電力事業、エレクトロニクス関連専門商社事業等から構成しております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来「その他の事業」に区分していた海外産業ガス（インド・北米）、高出力UPS事業及び国内のエンジニアリング事業を「デジタル&インダストリー」に、「デジタル&インダストリー」に区分していた炭酸・水素事業を「エネルギーソリューション」に、「デジタル&インダストリー」に区分していたマグネシア事業及びエレクトロニクス関連向け専門商社事業を「その他の事業」に移管しました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(3) 報告セグメントごとの売上収益及び損益の金額に関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益であります。セグメント間の内部売上収益又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	要約四半期 連結損益 計算書 計上額
	デジタル& インダストリー	エネルギー ソリューション	ヘルス& セーフティ	アグリ& フーズ	その他の 事業	計		
売上収益								
外部顧客への 売上収益	251,267	63,240	158,525	117,023	153,597	743,654	—	743,654
セグメント間の 内部売上収益 又は振替高	9,684	7,257	452	603	8,830	26,828	△26,828	—
計	260,951	70,498	158,977	117,626	162,428	770,483	△26,828	743,654
セグメント利益	23,851	4,691	6,583	6,622	7,424	49,173	1,014	50,188
金融収益								3,541
金融費用								△3,933
税引前四半期利益								49,795

- (注) 1 セグメント間の内部売上収益又は振替高の調整額△26,828百万円はセグメント間取引消去であります。
2 セグメント利益の調整額1,014百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社本社部門の損益に係るものであります。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	要約四半期 連結損益 計算書 計上額
	デジタル& インダストリー	エネルギー ソリューション	ヘルス& セーフティ	アグリ& フーズ	その他の 事業	計		
売上収益								
外部顧客への 売上収益	237,716	66,783	181,771	118,600	164,719	769,590	—	769,590
セグメント間の 内部売上収益 又は振替高	8,610	6,857	550	522	8,737	25,278	△25,278	—
計	246,326	73,641	182,322	119,122	173,456	794,869	△25,278	769,590
セグメント利益又は 損失(△)	△9,053	3,075	22,666	4,495	7,437	28,621	△4,818	23,802
金融収益								3,244
金融費用								△14,722
税引前四半期利益								12,325

- (注) 1 セグメント間の内部売上収益又は振替高の調整額△25,278百万円はセグメント間取引消去であります。
2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△4,818百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社本社部門の損益に係るものであります。

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入)

当社は、運転資金の確保及び財務基盤の安定化のために、機動的かつ安定的な資金調達手段を確保することを目的として、2026年1月30日開催の取締役会の決議に基づき、2026年2月12日付で、総額113,000百万円のシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結しております。このコミットメントライン契約に基づき、以下のとおり借入を実行いたしました。

借入先	三井住友信託銀行株式会社	三井住友信託銀行株式会社
借入金額	30,000百万円	17,000百万円
借入金利	基準金利＋スプレッド	基準金利＋スプレッド
借入実行日	2026年6月29日	2026年7月29日
借入期間	1か月	1か月
担保の有無	なし	なし

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年7月31日

エア・ウォーター株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 龍 田 佳 典

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 池 亮 介

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江 崎 真 護

限定付結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているエア・ウォーター株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「限定付結論の根拠」に記載した事項の要約四半期連結財務諸表に及ぼす可能性のある影響を除き、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人札幌証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

限定付結論の根拠

要約四半期連結財務諸表に関する注記事項「（追加情報）不適切な会計処理について」に記載のとおり、エア・ウォーター株式会社（以下、「会社」という。）は、特別調査委員会から、会社並びに相当数の子会社及び関連会社において、在庫の過大計上、資産評価損の先送り、売上の過大計上及び先行計上、不要な取引先を介在させた売上の嵩上げ、引当金の計上回避、資産性のない支出の資産計上等、様々な手法による不適切な会計処理が行われていたことが発見されたとする調査報告書を受領した。特別調査委員会の調査結果を踏まえて、会社が自主点検を行った結果、不適切な会計処理を是正したことに伴う固定資産の減損損失の計上漏れ、関係会社投融資に係る評価損の計上漏れなどが判明した。会社は、不適切な会計処理について、過年度に遡って修正する必要があると判断し、過去に提出済みの連結財務諸表等を訂正するとともに、当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表に含まれる虚偽表示を修正している。

当監査法人は、上記の不適切な会計処理が判明したことを受け、質問及び分析的手続に加えて、追加的な手続として、不正調査の専門家やITの専門家を利用しながら、調査及び自主点検の結果を評価するとともに、売上収益及び売上原価の証憑突合などを実施した。しかし、下記1及び2の事項を確かめるための重要な期中レビュー手続を実施できなかった。

1. エア・ウォーター防災株式会社の売上収益及び売上原価の期間帰属の適切性

要約四半期連結財務諸表に関する注記事項「（追加情報）不適切な会計処理について」に記載のとおり、要約四半期連結損益計算書に計上されている売上収益及び売上原価には、会社の連結子会社であるエア・ウォーター防災株式会社（以下、「AW防災」という。）の当第3四半期連結累計期間の売上収益16,514百万円及び売上原価10,926百万円が含まれているが、AW防災では、売上収益及び売上原価について、仕掛品の過大計上、売上の期間帰属の操作、原価付替

による利益操作等の不適切な会計処理が行われていた。

そのため、当監査法人は、期中レビュー手続において、AW防災の営業・会計の責任者等に対して取引内容や取引条件等を質問したほか、工事契約書や工事完成引渡書、物品受領書、発注書等の証憑との突合などの追加的な手続を実施した。しかし、工事売上取引に関する工事完成日や物品の引渡日に関連する証憑が偽造されていたほか、労務費や外注費等の原価付替の実態解明に必要な記録が残っていなかったことから、AW防災における当第3四半期連結累計期間の売上収益及び売上原価に係る期間帰属の適切性を検証するための手続が十分に実施できなかった。そのため、当監査法人は、売上収益及び売上原価（それぞれ関連する財政状態計算書項目を含む。）の数値に修正が必要となるかどうかについて判断することができなかった。

また、当監査法人は、同様の理由により前連結会計年度の訂正後の連結財務諸表に対して限定付適正意見を表明している。当該事項は、当第3四半期連結累計期間の数値と対応数値との比較可能性に影響を及ぼす可能性があるとともに、前連結会計年度の売上収益及び売上原価の期間帰属に関する未発見の虚偽表示が当第3四半期連結累計期間の数値に影響を及ぼす可能性がある。

これらの影響は、連結子会社であるAW防災の売上収益及び売上原価（関連する財政状態計算書項目を含む）の期間帰属に限定されている。したがって、要約四半期連結財務諸表に及ぼす可能性のある影響は重要であるが広範ではない。

2. 前連結会計年度末以前の売上収益の期間帰属の適切性

要約四半期連結財務諸表に関する注記事項「（追加情報）不適切な会計処理について」に記載のとおり、会社及び相当数の子会社において、売上の過大計上及び先行計上、不要な取引先を介在させた売上の嵩上げなどの不適切な会計処理が行われていた。そのため、会社は、特別調査委員会による調査及び自主点検（以下「調査及び自主点検」という。）の結果として特定された多数の虚偽表示について、過年度の連結財務諸表等を訂正するとともに、当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表に含まれる虚偽表示を修正している。特定された虚偽表示は多数あり、当第3四半期連結累計期間の売上収益の期間帰属に係る修正額は以下のとおりである。

	当第3四半期連結累計期間
要約四半期連結損益計算書に計上された売上収益の額	769,590百万円
売上収益の期間帰属に係る修正額	1,550百万円

上記を受け、当監査法人は、期中レビュー手続において、商流の再調査、売上収益及び売上原価の証憑突合などの追加的な手続を実施した。しかし、売上収益の期間帰属に係る不適切な会計処理は、複数の連結子会社において検出されており、加えて、前連結会計年度末以前の売上収益の期間帰属を検討するために必要な証憑が一部の連結子会社において適切に保存されていなかったことから、前連結会計年度末以前に計上されていた売上収益（関連する売上原価及び財政状態計算書項目を含む。）の期間帰属の適切性を検証するための手続が十分に実施できなかった。そのため、当監査法人は、前連結会計年度末以前の売上収益（関連する売上原価及び財政状態計算書項目を含む。）に修正が必要となるかどうかについて判断することができず、前連結会計年度の訂正後の連結財務諸表に対して限定付適正意見を表明している。当該事項は、当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間の数値と対応数値との比較可能性に影響を及ぼす可能性があるとともに、前連結会計年度末以前（すなわち当第3四半期連結累計期間の期首）の売上収益の期間帰属に関する未発見の虚偽表示が当第3四半期連結累計期間の数値に影響を及ぼす可能性がある。

これまでの調査及び自主点検並びに当監査法人による監査手続により発見された売上収益の期間帰属に係る虚偽表示の修正による影響を踏まえると、連結子会社において推定される未発見の虚偽表示の影響は、個々に重要ではなくても集計すれば重要な影響を及ぼす可能性がある。しかし、未発見の虚偽表示があったとしても、その影響は前連結会計年度末以前の売上収益（関連する売上原価及び財政状態計算書項目を含む。）の期間帰属に限定されている。したがって、要約四半期連結財務諸表に及ぼす可能性のある影響は重要であるが広範ではない。

上記の「1. エア・ウォーター防災株式会社の売上収益及び売上原価の期間帰属の適切性」及び「2. 前連結会計年度末以前の売上収益の期間帰属の適切性」の影響は、個別に又は集計しても、要約四半期連結損益計算書に計上されている売上収益及び売上原価（関連する財政状態計算書項目を含む。）に比して限定されており、この影響を除外すれば、要約四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人札幌証券取引所の四半期財務諸表等の作成基

準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。したがって、これらの事項が要約四半期連結財務諸表に及ぼす可能性のある影響は重要であるが広範ではない。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、限定付結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2025年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る要約四半期連結財務諸表は、期中レビューが実施されていない。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人札幌証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人札幌証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人札幌証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータ及びHTMLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。